

2024年10月7日

各位

会社名 パンチ工業株式会社
住所 東京都品川区南大井六丁目22番7号
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 森久保 哲司
(コード番号: 6165 東証スタンダード)
問い合わせ先 経営戦略室 広報IR課長 松田 隼人
TEL. 03-5753-3130

資本業務提携、第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

記

当社（以下「当社」又は「パンチグループ」といいます。）は、2024年10月7日開催の取締役会において、パンチグループ及び株式会社ミスミグループ本社（以下「割当予定先」又は「ミスミグループ」といいます。）の間での資本業務提携契約（以下「本提携契約」といい、本提携契約に基づく資本業務提携を以下「本提携」といいます。）を締結すること並びに割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といい、また本第三者割当により発行される株式を「本新株式」といいます。）を決議し、本提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

I. 本提携の概要

1. 本提携の目的及び理由

パンチグループは「ものづくりによる信頼、真摯な技術、自由な創造力で、次世代の豊かな未来をカタチづくる」というパーパスのもと、これまで築き上げたグローバルネットワークを活用し、高い信頼性と抜群の対応力で、製造業において幅広い分野のものづくりを支えています。高度な精密加工技術を基盤に全プロセス一貫のものづくり体制を構築し、金型用部品をはじめ、自動化装置やその周辺部品、特注機械部品等の多種多様な製品群に加えて、3D計測等のサービスや航空宇宙関連の共同研究への参画等、幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えると共に、常に新たな挑戦を続けています。

一方、ミスミグループは、顧客であるインダストリアル・オートメーション（IA）産業の自動化、省力化に向けて、「確実短納期」と「顧客の工数削減」による「時間価値」の創出を提供しています。メーカー事業では、自動化装置や自動化設備用部品、金型用部品、自動化関連間接材を開発・製造・販売し、流通事業では、他社商品も含めた自動化関連間接材から消耗品まで幅広い商品群を取り扱っています。これらを併せ持つユニークな業態を活かし、カタログやECサイトに加えオンライン部品調達サービス「meviy」等、多様なチャンネル及び先進的なデジタル技術をもって、事業領域の拡大とグローバル展開を加速させています。

当社とミスミグループは、昨年（2023年）5月以来、両社の役員による情報交換の中から、提携の必要性を互いに認識するに至り、今日まで、トップ会談を含む役員による会合を十数回、両社の担当レベルでの協議を数十回実施し、両社による提携の可能性やリスク、効果を最大化するための戦略について検討を重ねてきました。

今般、パンチグループとミスミグループは対等なパートナーとして、継続的に共存共栄を図り、もって産業界全体の繁栄、さらには社会への貢献を目指し、本提携契約を締結いたします。

今後、両社グループは、パンチグループの保有する高度な精密加工技術と顧客ニーズへのきめ細かい対応力、ミスミグループの持つ先進的なデジタル技術とグローバル確実短納期の供給力といった強みを最大限活かし、自動化装置やその周辺部品、金型用部品に限らず、標準品から特注品までの幅広い金属加工分野全般において、それぞれの得意分野の商品の相互供給や物流インフ

ラの有効活用等を通じて相互に補完・強化しながら、共に成長・発展してまいります。

2. 本提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、割当予定先に対して、当社普通株式 3,000,000 株（本第三者割当後の所有議決権比率 10.93%）を割り当てます。

また、ミスミグループは当社株式を継続して保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。当社は、ミスミグループから、ミスミグループが払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得しております。

なお、当社は、本提携契約に基づき、ミスミグループを割当先として、本新株式の発行を行うとともに、本第三者割当による払込金額の総額相当額のミスミグループ株式を、東京証券取引所プライム市場において2024年10月24日から2024年12月27日までの間に買い付ける予定です。

本第三者割当の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

パンチグループとミスミグループは本提携契約を通じて相乗効果を生み、両社の業績向上に寄与するよう、互いに協力してまいります。まずは国内において商品の相互供給等の協業によりシナジーの早期実現を目指してまいります。

また、今後は成長が期待される海外市場において、両社のネットワークを活用し、共同で市場開拓を進めることで、新たなビジネスチャンスを創出します。

3. 本提携の相手先の概要

本提携の相手先である割当予定先の概要は、後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本提携及び本第三者割当に関する取締役会決議日	2024年10月7日
(2) 本提携及び本第三者割当に関する契約の締結日	2024年10月7日
(3) 本第三者割当の払込期日及び本提携の開始日	2024年10月23日（予定）

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年10月23日
(2) 発行新株式数	3,000,000株
(3) 発行価額	当社普通株式1株当たり423円
(4) 調達資金の額	1,269,000,000円
(5) 資本組入額の総額	上記「(4) 調達資金の額」欄の記載に従って算出される金

	額を2で除した金額（1円未満端数切上げ）とする。
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、すべての本新株式を割当予定先に割り当てる。
(7) その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本提携の概要 1. 本提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	1,269,000,000円
発行諸費用の概算額	6,000,000円
差引手取概算額	1,263,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等）の合計であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 1,263 百万円については、下記表記載の各資金使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 特注品領域の加工工程改善のための設備投資	1,163	2025年4月～2028年3月
② 特注品加工の研究開発費	100	2025年4月～2028年3月
合計	1,263	-

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理する計画です。

当社は2023年7月に希望退職者の募集・連結子会社の解散による経営合理化を含む、中期経営計画「バリュークリエーション 2024 Revival」を公表、「付加価値の高い特注品ビジネスにより特化し、持続的な利益成長を目指す」ことを基本戦略とし、事業構造の改革に取り組んでおりますが、本新株式の第三者割当は、最終年度を迎えた中期経営計画の当該戦略の一段の加速を企図した割当予定先との資本業務提携を目的としたものであり、上記表中の各資金使途に関する詳細は、以下のとおりです。

① 特注品領域の加工工程改善のための設備投資

特注品領域とは、顧客から図面を預かり製造する領域を指します。このうち、不況時に支出削減が起こりにくい景気変動の波を受けにくい、カテーテルやペットボトル容器等を手掛ける医療・飲料関連向けの1ミクロン単位での加工を行う高精度部品において、複数の加工機で製造しています。その加工機の治具設置等の準備に係る工程作業の集約を1台で可能な複合精密加工機（超精密高効率円筒研削等）、生産効率を引き上げるための同一メーカーの加工機（切削複合加工機等）及び段取り替えを含む自動化により省人化や省力化を可能とする自動加工機（内径研磨装置及び自動段取替システム等）等をそれぞれ複数導入し計約30台導入するための資金として、1,163 百万円を充当する予定であります。納期は3ヶ月～1年を想定しているものの上記の支出予定時期 2025 年 4 月～2028 年 3 月の間に導入し、支払い条件は当社規定

(検収後、翌月末現金及び電子記録債権(60日又は120日サイト)により支払い)に準拠します。

② 特注品加工の研究開発費

当社では、航空宇宙関連において独自の焼結技術により、軽量かつ耐摩耗性、耐熱性に優れた新素材開発等の特殊部品加工及び景気変動の波を受けにくい、カテーテルやペットボトル容器等を手掛ける医療・飲料関連向け高精度部品の生産性向上のための新工法の研究開発を進めております。このための研究開発費用として、100百万円を充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現や、財務内容が改善することによる企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様への利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日(2024年10月4日)における東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値である423円としました。これは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、当該払込金額423円につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日(2024年10月4日)までの直近1ヶ月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値424円(小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。)に対し0.24%のディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。)、同直近3ヶ月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値438円(小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。)に対し3.42%のディスカウント、同直近6ヶ月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値449円に対し5.79%のディスカウントとなります。

以上のことから、当社は、本新株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本新株式の払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査等委員会から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであるため、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当における新規発行株式数は3,000,000株(議決権数30,000個)であり、2024年3月31日現在の当社発行済株式総数24,622,400株(議決権総数244,527個)を分母とする希薄化率は12.18%(議決権ベースでの希薄化率は12.27%)に相当します。

しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本提携に基づき実施されるもので

あり、本提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、割当予定先は当社株式を継続して保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社ミスミグループ本社
(2) 所 在 地	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 西本 甲介
(4) 事 業 内 容	FA 事業、金型部品事業、VONA 事業
(5) 資 本 金	14,146 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1963 年 2 月 23 日
(7) 発 行 済 株 式 数	284,847,897 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	605 名
(10) 主 要 取 引 先	-
(11) 主 要 取 引 銀 行	-
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社：17.95% 株式会社日本カストディ銀行：7.91% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）：6.71% BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）：4.44% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 香港上海銀行東京支店）：2.07% RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）：2.01% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）：1.82% JPモルガン証券株式会社：1.73% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）：1.72% RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）：1.72%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社と当該子会社の間には通常の営業取引（金型部品の供給）があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	279,959	314,224	347,679
連結総資産	347,390	378,458	413,517
1株当たり 連結純資産(円)	975.04	1,093.98	1,222.38
連結売上高	366,160	373,151	367,649
連結営業利益	52,210	46,615	38,365
連結経常利益	52,500	47,838	41,265
親会社株主に 帰属する当期純利益	37,557	34,282	28,152
1株当たり 連結当期純利益(円)	132.15	120.53	99.75
1株当たり配当金(円) (うち1株当たり中間配当額)	33.04 (18.33)	30.14 (17.80)	27.47 (12.60)

(単位：百万円。特記しているものを除く)

- (注) 1. 割当予定先の概要については、2024年3月31日現在の内容であります(特記しているものを除きます。)
2. 割当予定先は東京証券取引所プライム市場に上場しており、当社は、割当予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日：2024年6月21日)において、反社会的勢力との関係断絶を遵守事項として定めており、万が一取引先が反社会的勢力と判明した場合には、速やかに契約を解除できる体制を整備していることを確認しています。当社は、当該記載に基づき、割当予定先は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「I. 本提携の概要 1. 本提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先は、本提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を継続して保有する方針であることを書面で確認しております。

当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の第62期有価証券報告書(2024年6月21日提出)における連結財務諸表に記載の総資産、純資産並びに現金及び預金等の状況を確認した結果、本新株式の払込金額の総額の払込みに要する財産について問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2024年3月31日)		募集後	
エム・ティ興産株式会社	15.55%	エム・ティ興産株式会社	13.85%
CACEIS BANK S. A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	9.86%	株式会社ミスミグループ本社	10.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	4.07%	CACEIS BANK S. A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	8.78%
大畑 雅稔	3.81%	日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	3.62%
株式会社日本カストディ銀行 (信 託口)	3.10%	大畑 雅稔	3.39%
森久保 哲司	2.75%	株式会社日本カストディ銀行 (信 託口)	2.76%
森久保 有司	2.70%	森久保 哲司	2.45%
パンチ工業従業員持株会	2.44%	森久保 有司	2.41%
神庭 道子	1.76%	パンチ工業従業員持株会	2.17%
ASG J a p a n株式会社	1.76%	神庭 道子	1.56%
		ASG J a p a n株式会社	1.56%

(注) 1. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 2017年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、大和証券投資信託委託株式会社が2017年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式 社	東京都千代田区丸の内一丁目9 番1号	516,500	4.67

当社は、2018年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、保有株券等の数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

5. 2020年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、モイスブルガー グントラム ゲーエムベーハーが2020年3月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モイスブルガー グントラム ゲーエムベーハー (Meusburger Guntram GmbH)	オーストリア共和国ヴォルフ ルト市ケッセル通り42	1,792,200	8.10
モイスブルガー ホールディ ング ゲーエムベーハー (Meusburger Holding GmbH)	オーストリア共和国ヴォルフ ルト市ケッセル通り42	459,800	2.08
計	—	2,252,000	10.18

8. 今後の見通し

当社は本提携及び本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における本提携契約の締結が、当社の 2025 年 3 月期の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円。特記しているものを除きます。）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	39,358	42,799	38,344
営業利益	3,041	2,436	1,240
経常利益	3,007	2,394	1,421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	2,040	1,390	△577
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	93.36	60.58	△23.61
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	13.00 (4.0)	19.50 (6.5)	19.40 (10.0)
1株当たり純資産額（円）	737.40	778.02	764.81

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年8月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	24,622,400株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	28,540株	0.12%

(注) 潜在株式はすべてストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始値	620円	497円	453円
高値	713円	505円	596円
安値	432円	374円	392円
終値	499円	448円	458円

② 最近6ヶ月間の状況

	2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	449円	469円	481円	462円	448円	418円
高値	485円	489円	484円	462円	450円	430円
安値	444円	458円	446円	364円	410円	418円
終値	463円	482円	461円	451円	419円	423円

(注) 2024年10月の株価については、2024年10月4日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年10月4日
始 値	424 円
高 値	424 円
安 値	421 円
終 値	423 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当による第4回新株予約権の発行

割当日	2022年1月4日
発行新株予約権数	25,000 個
発行価額	新株予約権1個につき金230円(総額5,750,000円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	1,278,250,000円(差引手取概算額:1,268,250,000円) (内訳) 新株予約権発行分: 5,750,000円 新株予約権行使分: 1,272,500,000円
割当先	野村証券株式会社
募集時における発行済株式数	22,122,400 株
当該募集による潜在株式数	2,500,000 株
現時点における行使状況	すべて行使済み
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	1,017,490,000円(差引手取概算額:1,007,490,000円) (内訳) 新株予約権発行分: 5,750,000円 新株予約権行使分: 1,011,740,000円
発行時における当初の資金使途	① 国内外の拠点における生産体制の整備 ② DX 推進 ③ 新製品・新技術開発推進のための投資
発行時における支出予定時期	① 2022年1月~2024年12月 ② 2022年1月~2024年12月 ③ 2022年1月~2024年12月
現時点における資金の充当状況	全額充当済み

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

上記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集」に記載のとおり、本第三者割当により、ミスミグループは2024年10月23日付けで、当社の株式3,000,000株（10.92%）を保有する見込みとなり、新たに当社の主要株主となる見込みです。

2. 異動する株主の概要

ミスミグループの概要は、上記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当先の選定理由等（1）割当先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2024年3月31日現在)	—	—	—
異 動 後	30,000 個 (3,000,000 株)	10.93%	第2位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年3月31日現在の総議決権数244,527個に本第三者割当増資により増加する議決権数30,000個を加算した総議決権の数274,527個に対する割合を算出しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 「大株主順位」は、2024年3月31日現在の株主名簿基準に記載しております。

4. 異動予定年月日

2024年10月23日

5. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上

(別紙)

パンチ工業株式会社

新株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数

普通株式 3,000,000 株

2. 募集株式の払込金額

1 株につき 423 円

3. 払込金額の総額

1,269,000,000 円

4. 申込期日

2024 年 10 月 23 日

5. 払込期日

2024 年 10 月 23 日

6. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 募集の方法

第三者割当の方法により、すべての新株式を株式会社ミスミグループ本社に割り当てる。

8. 払込取扱場所

株式会社三菱UFJ銀行 品川駅前支店

9. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役 社長執行役員 CEO に一任する。

以 上